（施策評価表４）

【施策番号Ⅰ－1－①－4】

取組みの方向性	活力を創る	戦　略	【戦略1】ビッグチャンスを生かす ～県経済の力強い成長をリードします～ ①産業力の強化	主な施策	◆フードバレー構想で県南を活性化する ～県南地域のポテンシャルを生かした産業集積～

1 取組内容	2 主な事業（上段：H25事業 下段：H24事業）	担当課	H25予算（千円） H24決算（千円）	3 平成24年度の主な成果	4 平成25年度の推進方針・推進状況	5 施策を推進する上での課題	6 今後の方向性
・ 八代港や南九州西回り自動車道などの整備を着実に進めるとともに、県南地域活性化の起爆剤として、地域の豊富な農産物などを生かした食品・バイオなどの研究開発機能や企業の集積をめざす「フードバレー構想（仮称）」を策定し、関係自治体や産業界と一体となって展開します。	フードバレー構想推進事業	企画課	12,530 14,100	【フードバレー構想推進】 ・構想策定に係る調査や関係部局間の協議、市町村との意見交換等を基に「くまもと県南フードバレー構想」を策定、県南15市町村と県南地域の活性化に向けた取組みの方向性が共有できた。 【食品高度化関連】 ・コーディネーターの活動や研究開発事業委託により、産学連携による県内企業の健康食品等の研究・開発支援を実施し、新商品創出に向け前進を見た。 【企業誘致関連】 ・「フードバレー構想推進企業誘致事業調査」において、企業誘致における課題、食品関連企業の立地動向、誘致の考え方･ターゲット業種等が判明した。 【食品関連】 ・くまもと「食」・「農」アドバイザーの小泉武夫氏から農林水産加工品の評価を受け、生産グループ等更なる商品のレベルアップに積極的に取り組み、５加工グループ・法人の８商品をこれまでの成果として2月に発表した。 ・県南１町１地区で商品のブラッシュアップのための事業に取り組み、県内での商談会で、4社との取引契約につながった。 ・企業等の農業への新規参入を積極的に支援した結果、21法人が農業参入し、うち県南地域（八代・芦北・球磨）へ５件が参入した。これにより、常用47人、非常用35人の雇用が新たに創出された。	【フードバレー構想推進】 ・「くまもと県南フードバレー推進協議会」に関する詳細な事項を市町村と協議し、7月の設立をめざす。 ・協議会設立後、構想推進に向けた各種事業を実施する。 ・関係部局の構想関連事業をとりまとめた実施計画を策定し、関係市町村や協議会会員（市町村、民間事業者等）へ周知する。 【食品高度化関連】 ・県産農林水産物を原材料として、医薬の学術的研究で得られた科学技術を活用した食品関連産業の新商品開発、品質証明など、「食と健康」産業の高度化につながる研究開発を進める。 【食品周辺産業振興関連】 ・食品周辺関連産業技術の高度化、事業化支援を実施し、食品周辺関連産業の振興を図る。 【企業誘致関連】 ・「フードバレー構想推進企業誘致事業調査」で判明した課題、立地動向、誘致の考え方･ターゲット業種を念頭に、関係部局との連携を図りながら、ターゲット企業への誘致活動を行う。 【食品関連】 ・農家により高い利益をもたらす農林水産加工の推進のため、６次産業化・商工業との連携等への取組みを重点的に進める。 ・新規参入企業数の目標（H24～H27年度の４カ年で50企業）を達成すべく、各種展示会への出展、パンフレット、チラシ、ホームページ等での情報提供を引き続き実施する。 ・生産者団体や農業に参入した企業等が農産物の加工施設等を設置する際の補助を行うことで、６次産業の創出を支援する。 ・次世代技術導入による新たなアグリビジネスの展開を促進するため、農業者へのニーズ調査と企業からのアイデア提案を踏まえた実証実験を実施する。 ・新たなアグリビジネスの創出や６次産業化を目指し、農業参入企業、農業者、食品流通業者や研究機関等のネットワーク化に取り組む。	【フードバレー構想推進】 ・協議会で実施する各種事業は、具体的なビジネスにつながるような取組みにしていくことが重要であるため、協議会の会員となる民間事業者のニーズを事業に反映していく仕組みを検討する必要がある。 【食品高度化関連】 ・マッチングにより研究開発に至った案件について、その商品化や販売に重点を置いた事業化コーディネートを強化する必要がある。 【食品周辺産業振興関連】 ・食品周辺関連産業間のニーズとシーズの発掘とマッチングをコーディネートする仕組みを構築する必要がある。 【企業誘致関連】 ・ターゲットとしてリストアップされた企業が、必ずしも企業訪問に応じてくれるものとは限らないので、どのようにして誘致対象企業との面談を取り付けるか、また、他地域との競争力を高めるための取組みの検討等が課題。 【食品関連】 ・農家により高い利益をもたらす６次産業化や、商工業との連携推進による農産加工拡大等への支援が必要である。 ・既参入企業の安定した営農を支援するため、相談窓口の充実、補助制度、研修会・セミナーの開催、研究機関等との連携による参入企業への助言・協力を引き続き実施していく必要がある。 ・可能性に満ちた多様な農林水産業を展開するため、新たな分野との連携を模索する必要がある。	【フードバレー構想推進】 ・協議会を中心に、「ネットワークの形成」「情報の共有･発信」「人材の育成」の3つの方向性に沿った事業を実施し、新たな商品化などの具体的な成果を生み出していく。 【食品高度化関連】 ・本県の豊富な農産物の優れた機能性等に関する科学的な根拠を明らかにしていくことで、安心安全で付加価値の高い食品関連産業の形成につなげていく。そのため、コーディネーターを配置し、本県が優位性を持つ医薬の研究基盤を活用したマッチングや事業化コーディネートを進めていく。 【食品周辺産業振興関連】 ・食品周辺関連産業技術が高度化することで食品産業も発展し、高付加価値食品や農産物が製造・生産可能な環境が形成されるよう取り組んでいく。そのため、コーディネータを配置し、「ニーズ・シーズの発掘」「マッチング」「試作・開発への支援」を一気通貫で実施していく。 【企業誘致関連】 ・南九州の交通インフラの結節点という物理的優位性や、国の重点港湾である八代港の物流機能、県内有数の農業生産地帯を抱えるという特性を生かし、食品関連産業を中心とした企業誘致を進める。 【食品関連】 ・県南地域の特性を生かした生産・流通対策を行うとともに、６産業化や商工業との連携への支援、企業の農業参入支援を活発化させ、農林漁家の所得の向上をめざす。 ・企業の参入数の目標値を達成し、かつ安定的な農業経営が継続することで、県南地域に新たなビジネスと雇用が創出されるとともに、耕作放棄地の解消にもつなげていく。 ・県産農水産物を使用した加工施設が県南地域に整備され、６次産業化が進むことによって、生産者の所得が向上するとともに、県産品の高付加価値化や新規作物の導入・産地化、地域特産品の生産拡大やブランド化等の効果を生み出す。 ・ICTをはじめとする次世代技術の積極的導入で、生産技術の向上、効率化・省力化等の効果を生み出し、農業者全体の競争力を強化する。
	「食と健康」産業創出支援事業	産業支援課	4,270 5,053				
	食品周辺関連産業技術振興事業	産業支援課	8,896				
	－	－	－				
	フードバレー構想推進企業誘致事業	企業立地課	4,246				
			0				
	農業参入企業支援強化事業	担い手･企業参入支援課	71,567				
	企業等農業参入支援事業		35,078				
	アグリビジネス創出支援事業	担い手･企業参入支援課	9,800 7,454				
	6次産業化推進･加工施設整備支援事業	担い手･企業参入支援課	103,000				
	－	－	－				

主な施策のまとめ				
	●「くまもと県南フードバレー構想」を策定し、県南15市町村と取組みの方向性を共有。 ●産学連携による県内企業の健康食品等の研究・開発支援を実施し、新商品創出が前進。 ●県南地域へ５法人が農業参入し、常用47人、非常用35人の雇用を創出。	●「くまもと県南フードバレー推進協議会」を７月に設立し、構想推進に向けた各種事業を実施。 ●「食と健康」産業の高度化に繋がる研究開発や食品周辺関連産業技術の事業化支援を実施。 ●新たなアグリビジネス創出や６次産業化に向けた農業者・参入企業・食品流通業者及び研究機関等のネットワーク化に加え、加工施設設置への補助、実証実験等を実施。	●ビジネスにつながる協議会会員のニーズを反映した事業展開。 ●研究開発案件の事業化やニーズとシーズの発掘、マッチング等をコーディネートする仕組みの構築。 ●農家の商工業との連携推進や参入企業の営農安定等に対する支援。	●協議会を中心に「ネットワークの形成」「情報の共有・発信」「人材の育成」に沿った成果を生む事業を展開。 ●コーディネータの配置によるマッチングや事業化等を推進。 ●６次産業化の進展を通じたブランド化、所得向上等の効果創出。